

令和 7 年 度

定 時 総 会 資 料

と き 令和 7 年 5 月 28 日 (水)

ところ ホテルブエナビスタ

一般社団法人 松本労働基準協会

令和7年度

定 時 総 会 次 第

1. 挨拶 (一社)松本労働基準協会 会長 清水 是昭
 松本労働基準監督署 署長 西尾 裕一郎 様

2. 議 事

(1) 報告事項

令和6年度事業報告、その他

(2) 決議事項

第1号議案 令和6年度決算及び監査報告の件

第2号議案 令和7年度事業計画（案）承認の件

第3号議案 令和7年度収支予算（案）承認の件

第4号議案 役員選任の件

(3) その他

3. ご来賓挨拶 長野労働局 局長 三浦 栄一郎 様

I 令和6年度協会状況

1、会員数（令和7年3月31日現在）

会員 882 事業所（前年比±0 事業所）（入会 18・退会 18）

2、役員

代表理事（会長）清水是昭

理事 清水是昭 川上善康 七社洋一 有賀 正 宇治一成 神田一哉 高木常行

浅川琢夫 白井靖信 堀内英樹 田中幸一 伊藤直樹 宮澤宏和 小林史成

青木孝尚 菊谷泰久 野村 博（業務執行理事）

監事 小松浩康 古畑 明

3、関連団体

（一社）長野県労働基準協会連合会

中央労働災害防止協会

長野県中小企業団体中央会

II 令和6年度事業報告

令和6年度は下記の基本方針に基づいて各部会が活動致しました。

I 労働災害防止活動の推進

II 安全衛生講習会等開催周知徹底及び受講推進

III 長野県産業安全衛生大会（松本開催）の成功

IV 労働衛生大会等主要イベントの活性化

1、総務部会

（1）総務部会の開催

6/25（火）安全部会と合同開催 令和6年度長野県産業安全衛生大会について

（2）長野県産業安全衛生大会開催の手伝い：7/18（木）（キッセイ文化ホール 400名）

安全衛生管理者功労者表彰 宮本 潔 様 株式会社 宮本工業所

（3）広報活動の強化

① 「令和6年度 労働川柳コンテスト in まつもと」の開催（松本労働基準監督署共催）

募集期間 11/1～11/30

応募総数 841 作品

授賞結果 【最優秀賞】 『おつかれと 感謝の気持ちは 忘れずに』

鈴木まなか 様（長野県立松本蟻ヶ崎高等学校1年生）

経営者部門：優秀賞 1 作品、佳作 2 作品

働く人部門：優秀賞 1 作品、佳作 3 作品

家族部門：優秀賞 1 作品、佳作 2 作品

授賞式 1/15（水）（松本労働基準監督署会議室）

清水会長 松本山雅FC ガンズくん・片山 真人 様 出席

② 機関誌「松本労基協だより」発行

ア 5/1 付 号外

イ 7/1 付第 80 号 編集会議：5/22（協会事務所）

ウ 10/1 付 号外

エ 10/10 付第 81 号 編集会議：8/21（協会事務所）

オ 1/1 付第 82 号 編集会議：11/20（協会事務所）

カ 1/10 付 号外

キ 4/20 付第 83 号 編集会議：2/19（協会事務所）

③ 定期刊行誌、講習会開催案内の定期発送（毎月 1～2 日に届くように発送）

④ ホームページを活用した広報充実（監督署からの掲載依頼文書等随時対応）

⑤ 周知用ポスター作成・全会員に配布

（安全週間、労働川柳コンテスト、冬季労働災害防止）

⑥ 熱中症予防啓発用うちわ作成・全会員に配布

⑦ 協会活動啓発用ティッシュ作成・全会員に配布

（4）表彰制度の推進

①（一社）松本労働基準協会会長表彰

衛生管理功労者（9/12 労働衛生大会にて）

・佐々木 正樹 様 株式会社 木曾駒ミクロ

・前角 和彦 様 中信アスナ株式会社

②（一社）長野県労働基準協会連合会長表彰

安全管理功労者（7/18 長野県産業安全衛生大会にて）

・宮本 潔 様 株式会社 宮本工業所

③中央労働災害防止協会緑十字賞表彰

会員事業所へ推薦受付

（5）「熱中症予防・転倒災害防止特命大使」任命（松本労働基準監督署共催）

<任命者>松本労働基準監督署長、（一社）松本労働基準協会会長

<被任命者>松本山雅FC 片山 真人 様 ガンズくん

5/31（金）任命式

- 6/17（月）特別安全パトロール（信濃毎日新聞松本印刷センター）
- 7/9（火）社会福祉施設労務講習会（松本市勤労者福祉センター）
- 9/12（木）労働衛生大会（キッセイ文化ホール）
- 10/10（木）食品製造業労務講習会（松本市浅間温泉文化センター）
- （6）4部会合同部会・情報交換会：11/27（水）（アルピコプラザホテル）
- （7）会員加入促進

令和6年3月31日 882社 令和7年3月31日現在 882社

2、安全部会

（1）安全部会の開催

- 6/25（火）総務部会と合同開催 令和6年度長野県産業安全衛生大会について
- （2）長野県産業安全衛生大会開催の手伝い：7/18（木）（キッセイ文化ホール 400名）
（総務部会報告に掲載）
- （3）夏季安全衛生パトロールの実施：6/11（火） 3班体制・3事業所
- （4）松本城グリーンライトアップ：7/5（金）（松本労働基準監督署共催）
- （5）安全週間普及啓発イベント（島立中央保育園）：7/1（月）（松本労働基準監督署共催）
- （6）産業安全衛生祈願祭の斎行：1/9（木）深志神社 85社 115名（衛生部会共催）

3、衛生部会

（1）衛生部会の開催

- 7/24（水）労働衛生大会開催及び冬季安全衛生パトロール計画について
- （2）労働衛生大会の開催：9/12（木）（キッセイ文化ホール 200名）
 - ① 衛生管理功労者表彰 受賞者2名（総務部会報告に掲載）
 - ② 令和6年度全国労働衛生週間実施要綱説明
松本労働基準監督署安全衛生課長 鎌倉 博史 様
 - ③ 転倒・腰痛予防！「いきいき健康体操」
松本山雅FC 片山 真人 様 ガンズくん
 - ④ 特別講演
「カスタマーハラスメント対策の必要性」
（社会保険労務士法人アンカー代表社員 山本 亨 様）
- （3）冬季安全衛生パトロールの実施：12/4（水）2班体制・2事業所
労基協だより R7.1.1 付に好事例を記載
- （4）歩行システム会員事業所（株式会社サイベックコーポレーション）実施：9/24（火）
- （5）産業安全衛生祈願祭の斎行：1/9（木）深志神社 85社 115名（安全部会共催）

4、労務部会

(1) 長野県最低賃金の周知 (R6. 10/1～長野県最低賃金 998 円)

- ① ホームページへの掲載
- ② 啓発チラシ「必ずチェック！最低賃金！」会員配布

(2) 労務管理研修会開催：2/26（水）キッセイ文化ホール 109 社 127 名

- ① 「労務管理上の注意点及び労働災害の現状と健康管理等について」 松本労働基準監督署
- ② 松本公共職業安定所・松本職業安定協会からのご挨拶
- ③ 「事業者として労働トラブルにどう備えるか」 今井法律事務所 弁護士 今井 智恵 様

5、事務局業務活動

(1) 各会の開催

- ① 令和 6 年度第 1 回理事会：4/23（火）（松本市勤労者福祉センター）
監査報告、令和 6 年度事業計画及び予算案、定時総会議事について
- ② 令和 6 年度第 2 回理事会：5/29（水）（ホテルブエナビスタ）
会長・副会長・専務理事の選定、部会組織・委員の承認について
- ③ 令和 5 年度監事監査：4/18（木）（協会事務所）、4/19（金）（監事事業所）
監事による会計監査及び事業監査
- ④ （一社）松本労働基準協会定時総会開催：5/29（水）（ホテルブエナビスタ）
- ⑤ 令和 6 年度第 3 回理事会：10/23（水）（アルピコプラザホテル）
令和 6 年度上半期事業活動報告・予算執行状況報告
- ⑥ 令和 6 年度第 4 回理事会：3/5（水）（ホテルブエナビスタ）
令和 7 年度事業活動重点事項、令和 7 年度定時総会日程、令和 6 年度事業活動等について
- ⑦ 各部会開催（各部会欄参照）

6、協会業務

(1) 松本労働基準監督署との共催講習会

- ① 社会福祉施設労務講習会：7/9（火）（松本市勤労者福祉センター）
- ② 食品製造業労務講習会：10/10（木）（松本市浅間温泉文化センター）
- ③ 粉じん対策講習会：12/12（木）（松本市浅間温泉文化センター）
- ④ 化学物質管理講習会：1/27（月）（松本市勤労者福祉センター）

(2) 各種労働災害防止団体等との協議会出席と連携拡充

- ① 労働保険事務組合関係
 - ア 全国労働保険事務組合連合会長野支部総会出席：5/15（水）
 - イ 松本地区労働保険事務組合協議会理事会・定期総会出席：5/10（金）
 - ウ 松本地区労働保険事務組合協議会役員会出席：3/25（火）
 - エ 松本地区協議会会議：11/14（木）

- オ 全国労働保険事務組合会議：8/2（金）
- カ 労働保険手続研修：前期 6/19（水）、後期：10/18（金）
- キ 労働保険事務担当者会議：2/7（金）
- ク 雇用保険事務講習会：2/13（木）
- ② アルプス鐵構事業協同組合 50 周年式典出席：5/24（金）
- ③ 長野県鐵構事業協同組合・アルプス鐵構事業協同組合 金山祭出席：11/8（金）
同両組合 合同新年会：1/24（金）
- ④ アルプス鐵構事業協同組合特別教育等協力：2 科目教育
- ⑤ 長野県労働基準協会連合会総会：6/4（火）
- ⑥ 長野県下労働基準協会協議会（毎月 1 回程度開催）
- ⑦ 長野県下 10 協会親睦会：11/1（金）
- ⑧ 長野県労働基準協会連合会との業務連絡会議出席（毎月 1 回程度開催）
- ⑨ 各防災団体、商工会議所連絡会：8/19（月）（松本労働基準監督署）
- ⑩ （一社）日本クレーン協会長野支部総会出席：5/16（木）
- ⑪ （一社）日本クレーン協会連絡会議：12/6（金）
- ⑫ 物流 2024 年問題解決セミナー：11/13（水）
- ⑬ 仕事と治療両立支援セミナー：11/26（火）（松本市音楽文化ホール）
- ⑭ アルピコリゾート株式会社 安全大会出席：11/29（金）
- ⑮ 松本産業保健連絡協議会及び松本地域産業保健センター運営協議会：1/17（金）、2/17（月）
- ⑯ ハローワーク松本駅前周知イベント応援：2/27（木）
- （2）安全衛生教育・特別教育等（期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

1. （一社）松本労働基準協会主催の講習会

特別教育等	回数	受講人数
職長教育（再教育含む）	5	151
職長教育・安全衛生責任者教育（再教育含む）	4	161
新入社員安全衛生教育	3	196
アーク溶接特別教育	1	30
自由研削といし特別教育・機械研削といし特別教育	5	139
動力プレス金型調整等特別教育	1	25
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	4	121
低圧電気取扱特別教育	2	97
産業用ロボット特別教育	1	46
粉じん作業特別教育	1	41
合 計	27	1,007

2. その他団体主催の講習会

主催団体	回数	受講人数
(一社) 長野県労働基準協会連合会 松本地区開催	40	1,472
(一社) 長野県労働基準協会連合会 他地区開催	55	172
(一社) 中部労働技能教習センター	114	583
(一社) 日本クレーン協会、NPO 法人長野県労働技能教習センター	12	105
陸上貨物運送事業労働災害防止協会	6	151
他地区労働基準協会主催	6	13
合 計	233	2,496

第1号議案 令和6年度決算及び監査報告の件

財 務 諸 表 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

<参考資料>

正味財産増減計算書内訳表

財産目録

付属明細書（労働保険事務組合収支計算報告書）

貸 借 対 照 表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	313,350	183,384	129,966
当 座 預 金	8,532,624	11,382,387	△2,849,763
普 通 預 金	1,283,742	1,649,312	△365,570
振 替 貯 金	21,588,338	15,440,609	6,147,729
定 期 預 金	4,996,301	4,996,211	90
流 動 資 産 合 計	36,714,355	33,651,903	3,062,452
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
土 地	15,251,100	15,251,100	0
基 本 財 産 合 計	15,251,100	15,251,100	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 与 引 当 資 産	2,485,909	2,484,665	1,244
特 定 資 産 合 計	2,485,909	2,484,665	1,244
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	10,859,647	11,511,651	△652,004
建 物 附 属 設 備	2,405,497	2,628,661	△223,164
構 築 物	877,081	993,721	△116,640
什 器 備 品	158,006	263,342	△105,336
ソ フ ト ウ ェ ア	508,201	765,601	△257,400
保 証 金	72,000	72,000	0
投 資 有 価 証 券	10,000	10,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	14,890,432	16,244,976	△1,354,544
固 定 資 産 合 計	32,627,441	33,980,741	△1,353,300
資 産 合 計	69,341,796	67,632,644	1,709,152
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	0	326,673	△326,673
預 り 金	2,042,255	2,165,522	△123,267
流 動 負 債 合 計	2,042,255	2,492,195	△449,940
2. 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	7,500,000	9,000,000	△1,500,000
退 職 給 与 引 当 金	2,485,909	2,484,665	1,244
固 定 負 債 合 計	9,985,909	11,484,665	△1,498,756
負 債 合 計	12,028,164	13,976,860	△1,948,696
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	57,313,632	53,655,784	3,657,848
正 味 財 産 合 計	57,313,632	53,655,784	3,657,848
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	69,341,796	67,632,644	1,709,152

正味財産増減計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 特定資産運用益	1,244	20	1,224
特定資産受利息	1,244	20	1,224
② 会 費 収 入	12,984,461	12,980,071	4,390
会 費 収 入	12,984,461	12,980,071	4,390
③ 事 業 収 入	39,269,778	39,209,609	60,169
講習教育事務収入	22,060,700	22,692,161	△631,461
健診事務収入	9,863,532	9,242,714	620,818
用品取扱事務収入	2,560,875	2,330,740	230,135
委託手数料収入	4,719,512	4,934,107	△214,595
その他の事務収入	65,159	9,887	55,272
④ 受取補助金等	1,526,000	1,443,900	82,100
受取報奨金	1,526,000	1,443,900	82,100
⑤ 雑 収 入	849,950	980,278	△130,328
受取利息	5,106	137	4,969
雑 収 入	844,844	980,141	△135,297
経 常 収 益 計	54,631,433	54,613,878	17,555
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	43,926,970	43,193,511	733,459
給料手当	20,613,696	18,673,210	1,940,486
福利厚生費	3,384,436	2,932,631	451,805
人材派遣料	192,313	190,337	1,976
会議交通費	1,188,788	617,756	571,032
旅費	49,098	52,963	△3,865
通信運搬費	2,273,375	2,473,800	△200,425
消耗什器備品費	106,203	118,747	△12,544
消耗品費	770,337	1,248,715	△478,378
印刷製本費	1,695,085	1,963,375	△268,290
広告宣伝費	381,391	497,300	△115,909
図書料	83,138	9,240	73,898
燃料費	41,790	46,395	△4,605
水道熱費	117,345	77,654	39,691
賃貸料	949,426	1,190,889	△241,463
車リース料	224,532	284,603	△60,071
保険料	429,258	543,968	△114,710
輻管理費	0	0	0
諸手数料	1,309,884	669,026	640,858
諸謝金	2,267,043	3,070,050	△803,007
講習会手数料	213,070	176,220	36,850
諸会費	211,328	360,250	△148,922
租税公課	3,333,100	3,498,100	△165,000
原材料費	2,864,942	3,163,022	△298,080
外託費	5,000	0	5,000
委託費	123,990	114,702	9,288
減価償却費	948,180	1,006,831	△58,651
支払利息	64,676	77,146	△12,470
雑 費	85,546	136,581	△51,035

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管 理 費	7,046,615	5,514,316	1,532,299
給料手当	3,286,240	2,546,345	739,895
退職給付費	1,244	20	1,224
福利厚生費	548,346	407,537	140,809
人材派遣料	30,657	25,954	4,703
会議費	1,016,673	455,505	561,168
旅費	18,700	17,036	1,664
通信運搬費	119,595	129,334	△9,739
消耗什器備品費	14,775	16,193	△1,418
消耗品費	40,465	64,853	△24,388
印刷製本費	39,681	36,814	2,867
広告宣伝費	41,600	88,600	△47,000
図書料	77,670	73,290	4,380
燃料水道費	4,642	4,721	△79
光熱費	18,706	10,588	8,118
賃車リース料	325,588	293,638	31,950
車保料	24,948	31,621	△6,673
保険料	126,640	123,650	2,990
車両管理費	196,257	74,177	122,080
両手謝金	99,862	33,440	66,422
諸謝金	68,918	58,842	10,076
諸謝金	0	0	0
租税公課	371,030	425,095	△54,065
減価償却費	154,960	150,200	4,760
支払利息	406,364	431,503	△25,139
雑費	8,818	10,519	△1,701
	4,236	4,841	△605
経常費用計	50,973,585	48,707,827	2,265,758
当期経常増減額	3,657,848	5,906,051	△2,248,203
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,657,848	5,906,051	△2,248,203
一般正味財産期首残高	53,655,784	47,749,733	5,906,051
一般正味財産期末残高	57,313,632	53,655,784	3,657,848
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	57,313,632	53,655,784	3,657,848

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。但し平成19年改正以降分は定率法も併用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、就業規則の退職金規定による。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 土 地	15,251,100	0	0	15,251,100
合 計	15,251,100	0	0	15,251,100

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退 職 給 与 引 当 資 産	2,484,665	1,244	0	2,485,909
合 計	2,484,665	1,244	0	2,485,909

4. 基本財産及特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 からの充当額)
土 地	15,251,100	0	15,251,100	7,500,000
退 職 給 与 引 当 資 産	2,485,909	0	2,485,909	2,485,909
合 計	17,737,009	0	17,737,009	9,985,909

5. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	15,251,100	0	15,251,100
建 物	14,174,000	3,314,353	10,859,647
建 物 附 属 設 備	3,524,000	1,118,503	2,405,497
構 築 物	1,470,000	592,919	877,081
什 器 備 品	977,430	819,424	158,006
ソ フ ト ウ ェ ア	3,203,400	2,695,199	508,201
合 計	38,599,930	8,540,398	30,059,532

6. 実施事業資産は、次のとおりである。

その他固定資産	建 物	4,072,368
	建 物 附 属 設 備	902,061
	構 築 物	328,905
	什 器 備 品	59,252
	ソ フ ト ウ ェ ア	508,201
合 計		5,870,787

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人 会計	合 計
	普及啓発事業	講習・資格 認定事業	小 計	健康診断事業	労働保険事務 組合事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	1,244	1,244
特定資産受利息	0	0	0	0	0	0	1,244	1,244
② 会費収入	0	0	0	0	0	0	12,984,461	12,984,461
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	12,984,461	12,984,461
③ 事業収入	2,204,805	22,416,770	24,621,575	9,863,532	4,784,671	14,648,203	0	39,269,778
講習教育事務収入	0	22,060,700	22,060,700	0	0	0	0	22,060,700
健診事務収入	0	0	0	9,863,532	0	9,863,532	0	9,863,532
用品取扱事務収入	2,204,805	356,070	2,560,875	0	0	0	0	2,560,875
委託手数料収入	0	0	0	0	4,719,512	4,719,512	0	4,719,512
その他の事務収入	0	0	0	0	65,159	65,159	0	65,159
④ 受取補助金等	0	0	0	0	1,526,000	1,526,000	0	1,526,000
受取報奨金		0	0	0	1,526,000	1,526,000	0	1,526,000
⑤ 雑収入	418,579	12,632	431,211	17,700	27,523	45,223	373,516	849,950
受取利息	212	4,781	4,993	0	23	23	90	5,106
雑収入	418,367	7,851	426,218	17,700	27,500	45,200	373,426	844,844
経常収益計	2,623,384	22,429,402	25,052,786	9,881,232	6,338,194	16,219,426	13,359,221	54,631,433
(2) 経常費用								
① 事業費	15,591,847	17,834,978	33,426,825	3,815,827	6,684,318	10,500,145	0	43,926,970
給料手当	6,273,732	8,962,481	15,236,213	1,792,494	3,584,989	5,377,483	0	20,613,696
福利厚生費	1,030,044	1,471,499	2,501,543	294,297	588,596	882,893	0	3,384,436
人材派遣料	58,529	83,617	142,146	16,722	33,445	50,167	0	192,313
会議費	1,137,158	51,630	1,188,788	0	0	0	0	1,188,788
旅費交通費	20,535	22,043	42,578	0	6,520	6,520	0	49,098
通信運搬費	358,787	838,222	1,197,009	239,192	837,174	1,076,366	0	2,273,375
消耗什器備品費	32,322	46,178	78,500	9,234	18,469	27,703	0	106,203
消耗品費	405,338	242,802	648,140	80,932	41,265	122,197	0	770,337
印刷製本費	1,598,804	96,281	1,695,085	0	0	0	0	1,695,085
広告宣伝費	381,391	0	381,391	0	0	0	0	381,391
図書費	0	80,938	80,938	0	2,200	2,200	0	83,138
燃料費	2,320	9,285	11,605	0	30,185	30,185	0	41,790
水道光熱費	35,713	51,022	86,735	10,203	20,407	30,610	0	117,345
賃借料	446,466	502,960	949,426	0	0	0	0	949,426
車リース料	12,474	49,896	62,370	0	162,162	162,162	0	224,532
保守料	75,982	209,231	285,213	63,360	80,685	144,045	0	429,258
諸手数料	1,199,187	84,847	1,284,034	4550	26,400	25,850	0	1,309,884
諸謝金	399,640	1,867,403	2,267,043	0	0	0	0	2,267,043
講習会手数料	0	213,070	213,070	0	0	0	0	213,070
諸会費	147,000	0	147,000	0	64,328	64,328	0	211,328
租税公課	161,510	1,261,150	1,422,660	1,131,074	779,366	1,910,440	0	3,333,100
渉外費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	5,000
原材料費	1,596,410	1,268,532	2,864,942	0	0	0	0	2,864,942
委託費	0	0	0	0	123,990	123,990	0	123,990
減価償却費	169,317	338,636	507,953	169,317	270,910	440,227	0	948,180
支払利息	10,288	31,609	41,897	9,552	13,227	22,779	0	64,676
雑費	33,900	51,646	85,546	0	0	0	0	85,546

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人 会 計	合 計
	普及啓発事業	講習・資格 認定事業	小 計	健康診断事業	労働保険事務 組合事業	小 計		
②管 理 費	0	0	0	0	0	0	7,046,615	7,046,615
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	3,286,240	3,286,240
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	1,244	1,244
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	548,346	548,346
人 材 派 遣 料	0	0	0	0	0	0	30,657	30,657
会 議 費	0	0	0	0	0	0	1,016,673	1,016,673
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	18,700	18,700
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	119,595	119,595
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	14,775	14,775
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	40,465	40,465
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	39,681	39,681
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	0	0	41,600	41,600
図 書 費	0	0	0	0	0	0	77,670	77,670
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	4,642	4,642
光 熱 水 道 費	0	0	0	0	0	0	18,706	18,706
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	325,588	325,588
車 リ 一 ス 料	0	0	0	0	0	0	24,948	24,948
保 険 料	0	0	0	0	0	0	126,640	126,640
保 守 料	0	0	0	0	0	0	196,257	196,257
車 両 管 理 費	0	0	0	0	0	0	99,862	99,862
諸 手 数 料	0	0	0	0	0	0	68,918	68,918
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	371,030	371,030
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	154,960	154,960
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	406,364	406,364
支 払 利 息	0	0	0	0	0	0	8,818	8,818
雑 費	0	0	0	0	0	0	4,236	4,236
経 常 費 用 計	15,591,847	17,834,978	33,426,825	3,815,827	6,684,318	10,500,145	7,046,615	50,973,585
評価損益調整前当期増減額	△12,968,463	4,594,424	△8,374,039	6,065,405	△346,124	5,719,281	6,312,606	3,657,848
評 価 損 益 等 計								
当 期 計 上 増 減 額	△12,968,463	4,594,424	△8,374,039	6,065,405	△346,124	5,719,281	6,312,606	3,657,848
2. 経 常 外 増 減 の 部								
(1) 経 常 外 収 益								
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用								0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0		0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	3,657,848
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	3,657,848
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部								0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	3,657,848

財 産 目 録

(令 和 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金			
現金手持有高	313,350		
当 座 預 金 ㈱八十二銀行 松本営業部	5,549,215		
当 座 預 金 ㈱長野銀行 本店	901,516		
当 座 預 金 松本信用金庫 本店	2,081,893		
振 替 貯 金 ゆうちょ銀行	21,588,338		
普 通 預 金 ㈱八十二銀行 (連合会)	795,520		
普 通 預 金 ㈱八十二銀行 (中部技)	76,450		
普 通 預 金 ㈱八十二銀行 (クレーン協)	362,500		
普 通 預 金 ㈱八十二銀行 (用品)	45,673		
普 通 預 金 ㈱八十二銀行 (労保士)	1,775		
普 通 預 金 ㈱八十二銀行 (社保組)	123		
普 通 貯 金 ゆうちょ銀行	1,701		
定 期 預 金 ㈱長野銀行 松本営業部	2,006,064		
定 期 預 金 松本信用金庫 本店	2,990,237		
流 動 資 産 合 計		36,714,355	
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
土 地 島内 3427-51外	15,251,100		
基 本 財 産 合 計	15,251,100		
(2) 特 定 資 産			
退職給与引当資産			
㈱八十二銀行 松本営業部 普通預金	936,485		
長野県信用組合 松本支店 普通預金	1,549,424		
特 定 資 産 合 計	2,485,909		
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物 事務所	10,859,647		
建物附属設備 電気工事外	2,405,497		
構 築 物 舗装路面外	877,081		
什 器 備 品 紙折機 他	158,006		
ソフトウェア 受講者管理システム外	508,201		
保 証 金	72,000		
投資有価証券	10,000		
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	14,890,432		
固 定 資 産 合 計		32,627,441	

科 目	金 額		
資 産 合 計			69,341,796
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金 源泉所得税 他	2,042,255		
流 動 負 債 合 計		2,042,255	
2. 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	7,500,000		
退 職 給 与 引 当 金	2,485,909		
固 定 負 債 合 計		9,985,909	
負 債 合 計			12,028,164
Ⅲ 正 味 財 産			57,313,632

労働保険事務組合
令和 6 年度収入支出計算報告
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(一社)松本労働基準協会労働保険事務組合が本年度中に委託事業主からの労働保険料その他の徴収金の徴収、国庫への納付の状況について、次のとおり報告します。

労 働 保 険 料

(単位:円)

項 目	預 り 金	納 付 額	残 額	備 考
確定・概算保険料 1 期	32,625,154	32,400,834	224,320	国へ納付
還 付 金 (国 か ら)	800		225,120	
還付金(国へ返還保険料含)		62,297	162,823	事業主へ還付
概 算 保 険 料 2 期	29,051,097	29,085,935	127,985	国へ納付
概 算 保 険 料 3 期	28,986,278	28,950,772	163,491	国へ納付
委託解除に伴う返金		40,673	122,818	事業主へ還付
滞 納 事 業 保 険 料		122,353	465	国へ納付
新規委託増額保険料	79,920	79,920	0	国へ納付
合 計	90,743,249	90,742,784	465	

(注) 家内労働保険料含む

石綿健康被害救済法(平成 18 年法律第 4 号)に基づき、労災保険適用事業主から徴収した一般拠出金について、次のとおり報告します。

一 般 拠 出 金

(単位:円)

項 目	預 り 金	納 付 額	備 考
一 般 拠 出 金	74,279	75,026	国へ納付
繰 越 拠 出 金	405		
充 当	465		123円
合 計	75,149	75,026	差額は、令和6年委託解除来 年拠出金123円

監査報告書

令和7年4月18日

一般社団法人 松本労働基準協会
会長 清水 是昭 殿

一般社団法人 松本労働基準協会

監事 小松 浩康

監事 古畑 明

私たち監事は、一般社団法人松本労働基準協会（以下「当協会」という。）の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度における財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）、及び事業報告について監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

監査の方法及びその内容

監事間の協議によって監査方針を定めたうえで情報の収集及び監査の環境整備に努め、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時に説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、財務諸表等について監査を行いました。

監査の結果

- (1) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。また、当協会の業務の適正を確保するために必要な体制整備等についての理事会の決議内容は相当と認めます。
- (3) 財務諸表等は一般に公正妥当と認められる会計の基準その他の会計の慣行に基づき係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

（個人情報保護のため、原本は（一社）松本労働基準協会にて保管します。）

第2号議案 令和7年度事業計画（案）承認の件

I 令和7年度事業計画（案）

1、令和7年度事業活動重点事項

- I 労働災害防止活動の推進
- II 安全衛生講習会等受講推進
- III 長時間労働等労務管理に関する情報の発信強化
- IV 産業安全大会等主要イベントの活性化

2、総務部会

- (1) 会員加入促進
- (2) 4部会合同部会・松本労働基準協会設立70周年記念式典の開催
- (3) 総務部会の開催
- (4) 広報活動の強化
 - ① 定期発行機関誌「松本労基協だより」発刊、講習会開催案内の定期発送（毎月）
 - ② 労働災害防止等グッズ作成配布
 - ③ 定期刊行物
 - ④ 法改正や各団体・行政の緊急要請等を含む情報を迅速に提供
- (5) 表彰制度の推進
 - ① （一社）松本労働基準協会会長表彰
 - ② （一社）長野県労働基準協会連合会長表彰
 - ③ 中央労働災害防止協会緑十字賞表彰
 - ④ 行政表彰

3、安全部会

- (1) 安全部会の開催
- (2) 産業安全大会の開催：令和7年6月12日（木）キッセイ文化ホール
 - ① 安全管理功労者の選出 2名
 - ② 労働災害防止に関する特別講演
- (3) 安全衛生パトロール実施（松本労働基準監督署共催）：令和7年7月実施予定
- (4) 産業安全衛生祈願祭斎行（衛生部会合同）：令和8年1月9日（金）深志神社
- (5) 松本労働基準監督署共催による講習会
- (6) 松本城グリーンライトアップ：令和7年7月4日（金）

4、衛生部会

- (1) 衛生部会の開催

(2) 労働衛生大会の開催：令和7年9月17日(水) キッセイ文化ホール

① 衛生管理功労者の選出 2名

② 衛生管理に関する特別講演

(3) 安全衛生パトロールの実施 (松本労働基準監督署共催)：令和7年12月実施予定

(4) 松本労働基準監督署共催による講習会

(5) 産業安全衛生祈願祭の斎行 (安全部会合同) 令和8年1月9日(金) 深志神社

5、労務部会

(1) 労務部会の開催

(2) 労務管理研修会の実施 (令和8年2月予定)

(3) 松本労働基準監督署共催による労務管理に関する講習会

(4) 長野県最低賃金の周知 ホームページへの掲載、「松本労基協だより」10月号、各種広報による周知活動推進

(5) 会員事業所への相談業務の展開

6、協会業務活動

(1) 事務局業務運営

① 理事会の開催

② 監事による会計監査及び事業監査

③ 令和7年度定時総会 開催日時：令和7年5月28日(水) 15:30～

開催場所：ホテル プエナビスタ

(2) 協会運営

① 各種労働災害防止団体等との協議会出席と連携

i 労働保険事務組合関係

ii (一社)長野県労働基準協会連合会

iii 長野県下労働基準協会協議会

② (一社)長野県労働基準協会連合会 令和7年度定時総会 令和7年6月3日(火)

③ 全国産業安全衛生大会出席

④ (一社)長野県労働基準協会連合会との業務連絡会議出席

⑤ (一社)中部労働技能教習センターとの業務連絡会議出席

⑥ (一社)日本クレーン協会長野支部との業務連絡会議出席

⑦ アルプス鐵工事業協同組合 特別教育共催

⑧ 金山神社安全祈願祭参列

(3) 労働保険事務組合の業務運営

(4) 松本労働基準協会主催の安全衛生教育、特別教育等の実施

① 安全衛生教育

② 特別教育

i	職長教育（3回）	i	アーク溶接（1回）
ii	製造業における職長能力向上（1回）	ii	自由研削といし（5回）
iii	職長教育・安全衛生責任者教育（4回）	iii	機械研削といし（1回）
iv	建設業における職長・安全衛生責任者 能力向上教育（2回）	iv	動力プレス（1回）
v	新入社員安全衛生教育（2回）	v	フルハーネス型墜落制止用器具（5回）
		vi	低圧電気取扱い（2回）
		vii	粉じん作業（1回）
		viii	産業用ロボット（学科のみ）（1回）

第3号議案 令和7年度収支予算（案）承認の件

第4号議案 役員選任の件

第3号議案 令和7年度収支予算（案）承認の件

令和7年度 収支予算（案）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	① 実施事業等会計			② その他事業会計			③ 法人会計	合計
	普及・啓発	講習・資格	実施事業等会計合計	健康診断	労働保険	その他事業会計合計		
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受利息	0	0	0	0	0	0	0	0
会費収入	0	0	0	0	0	0	12,800,000	12,800,000
正会員会費収入	0	0	0	0	0	0	12,800,000	12,800,000
事業収入	1,900,000	20,000,000	21,900,000	9,000,000	4,500,000	13,500,000	0	35,400,000
講習教育事務収入	0	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
健診事務収入	0	0	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000
用品取扱い事務収入	1,900,000	0	1,900,000	0	0	0	0	1,900,000
委託手数料収入	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000
その他の事務収入	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収入	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
報奨金収入	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
福祉助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	300,000	0	300,000	0	0	0	0	300,000
受取金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
他事業活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	300,000	0	300,000	0	0	0	0	300,000
事業活動収入計	2,200,000	20,000,000	22,200,000	9,000,000	6,000,000	15,000,000	12,800,000	50,000,000
2. 事業活動支出								
事業費支出	14,095,000	18,135,000	32,230,000	3,710,000	6,095,000	9,805,000	0	42,035,000
給料手当支出	5,200,000	9,000,000	14,200,000	1,500,000	3,000,000	4,500,000	0	18,700,000
人材派遣料支出	60,000	90,000	150,000	20,000	40,000	60,000	0	210,000
福利厚生費支出	750,000	1,400,000	2,150,000	250,000	400,000	650,000	0	2,800,000
会議費支出	1,100,000	60,000	1,160,000	0	0	0	0	1,160,000
旅費交通費支出	20,000	30,000	50,000	10,000	20,000	20,000	0	70,000
通信運搬費支出	370,000	900,000	1,270,000	250,000	850,000	1,100,000	0	2,370,000
消耗什器備品支出	30,000	50,000	80,000	20,000	40,000	60,000	0	140,000
消耗品支出	400,000	300,000	700,000	90,000	50,000	140,000	0	840,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,600,000	100,000	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000
図書費支出	0	10,000	10,000	0	30,000	30,000	0	40,000
燃料費支出	5,000	10,000	15,000	0	50,000	50,000	0	65,000
光熱水料費支出	40,000	55,000	95,000	20,000	30,000	50,000	0	145,000
賃借料支出	500,000	600,000	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000
車リース料支出	15,000	65,000	80,000	0	100,000	100,000	0	180,000
諸手数料支出	900,000	60,000	960,000	0	30,000	30,000	0	990,000
仕入費支出	1,600,000	1,300,000	2,900,000	0	0	0	0	2,900,000
謝礼金支出	500,000	2,000,000	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
雑金費支出	150,000	0	150,000	0	70,000	70,000	0	220,000
講習会手数料	0	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000
租税公課支出	200,000	1,300,000	1,500,000	1,300,000	900,000	2,200,000	0	3,700,000
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	130,000	130,000	0	130,000
減価償却費支出	150,000	330,000	480,000	160,000	270,000	430,000	0	910,000
保守料支出	80,000	200,000	280,000	80,000	80,000	160,000	0	440,000
車両管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	380,000	0	380,000	0	0	0	0	380,000
支払利息	10,000	30,000	40,000	10,000	15,000	25,000	0	65,000
雑費支出	35,000	45,000	80,000	0	0	0	0	80,000
管理費支出	0	0	0	0	0	0	6,465,000	6,465,000
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	2,600,000	2,600,000
人材派遣料支出	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
退職給付費用支出	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
会議費支出	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
消耗什器備品支出	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
消耗品支出	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
図書費支出	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
燃料費支出	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
車リース料支出	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
諸手数料支出	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
謝礼金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
雑金費支出	0	0	0	0	0	0	380,000	380,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	125,000	125,000
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却支出	0	0	0	0	0	0	410,000	410,000
保守料支出	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
車両管理費支出	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
雑費支出	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
事業活動支出計	14,095,000	18,135,000	32,230,000	3,710,000	6,095,000	9,805,000	6,465,000	48,500,000
事業活動収支差額	-11,895,000	1,865,000	-10,030,000	5,290,000	-95,000	5,195,000	6,335,000	1,500,000
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0